

21世紀 資本主義のゆくえを考察

ロナルド・ドーア著『日本型資本主義と市場主義の衝突』

井 上 定 彦

ある学生からロナルド・ドーア氏について、御専門は何でしょうか、と質問され、はたと応えにつまった。経済学者、経営学者、社会学者、教育学者、歴史学者、政治学者、社会史研究家、比較政治経済学者、国際関係学者、哲学者、そのどれかがぴったりとあてはまる感じがしない。しかし、いずれもあたっていないということではない、むしろすべてにあてはまるといった方がよいのかもしれない。そのことはドーア氏のこれまでの膨大な著作について、母国語である英語で書かれた非常に多くの著作にわたっていえるだけでなく、その一部を構成するにすぎない日本語訳の著作リスト（評者の書棚にある邦訳書のみでも10冊を超える¹⁾）をみても、いいうことである。おそらくはそれらにまたがる総合社会学者であり歴史学者である、そして幸いに日本の社会経済システムをその研究対象の中心的な課題のひとつとしてとりあげてこられた、ということではなかろうか。社会科学が高度化するに伴って細分化し、むしろ本質的な全体像を把握する努力は希薄化しつつあるように思える近年の多くの学会活動からみれば、ドーア氏の巨大な業績は希有な事例としかいいようがない。ちなみに、ある知人がドーア氏自身に専門ということについてたずねたら、すこし考えて「社会学者ということにしておきましょう」といわ

れたそうだ。ドーア氏の業績についてしばしば誤解されるように、ご自身ではおそらくはジャパノロジスト（日本学の学者）であると、まずはいわれまいと思われるのである。

1. 現代資本主義とその漸進的な変化の 패턴の考察

本書は1999年に脱稿し、2000年にオックスフォード大学出版から出版された *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism, Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*、つまり「株式市場資本主義と福祉資本主義 日本、ドイツ対アングロ・サクソン」の邦訳である（2002年春に「エコノミスト特別賞」が本書に贈られた）。表題からみると、アメリカやイギリスの株式市場資本主義と日本やドイツの福祉資本主義の経済・経営の優劣について述べているものと、まずはうけとめられる。しかし、本書の主題はそれにとどまるものではない。20世紀の終わり頃にあらわれた世界の資本主義の趨勢的な傾向とみるものが主潮流となっているネオリベリズム（新自由主義）の台頭、すなわち「マーケッティゼーション＝市場化」と「フィナンシャリゼーション＝金融化」という傾向を系統的に追う。そして、そうした傾向とはこれまでは違って、独自の資本主義の道をあゆんできた日本やドイツのシス

テムが1990年代以降いかに議論され、推移してきたか、またこれが21世紀でいかに推移すると判断されるか、について考察したものである。近年の内外の議論をみると、わずか10年程前と現在とは大きく違っている。10年前は、ドイツや日本の資本主義がアングロ・サクソンの国よりも優位性をもつのではないか、という見方が目立っていた(たとえばミシャル・アルベールの『資本主義対資本主義』(1991年)、レスター・サロー『大接戦』(1992年)など)。しかし、その後の議論の仕方は大きく変化し、アメリカやイギリスのアングロ・サクソンの株式市場資本主義が圧倒的に優位となり、世界の趨勢となっていると理解するものが大勢となった。ドーア氏は、アングロ・サクソンと独・日という二つのタイプの、異なった特徴をもつ資本主義の現在と未来を本書で考察している。本書の展開の大きな流れでいえば、「すべての産業社会に共通する、現代資本主義と、その漸進的な変化のパターンについて」(邦訳3頁)述べたということである。

しかし後述するように、本書にはさらにその背後に人間社会の未来に関しての、著者のより根底的な問い返しが置かれている。すなわち人間にとって「良き社会とは何か」を判断する視点をもって考えているということである。その帰結として、ネオリベリズムを特徴づける「フィナンシャリゼーション＝金融化」、「かねづくり」よりも「ものづくり」、つまり生産主義(プロダクティビズム)を優先したいということ、またその場かぎりの株主への短期収益の極大化「フィナンシャリゼーション＝金融化」よりも、長期的コミットメントと信頼を重視する社会の方が望ましい、ということに

なる。

2. 長期的コミットメントの社会 株主重視型経営 対 従業員重視型経営

本書の具体的主題は、アングロ・サンソン型の株主重視型経営と対比して、日本やドイツの従業員重視型経営について、1990年代以降の変化のパターンを系統的に分析することである。このようなテーマ設定自体は、本書が書かれていた1999年は2002年7月の今日よりもはるかに時代錯誤的な議論であるとみられたであろう。ほとんど2000年までは、世界経済の「金融化」とアングロ・サクソン型経営というのは、アメリカをはじめIT技術革新を背景に「ニュー・エコノミー」をつくりだし、21世紀世界の中でその他の地域を尻目にさらに強大さを増してゆくだろう、ということに疑いをもつような議論はみられなくなっていた。アングロ・サンソン型の株主重視型経営は日本やドイツの従業員重視型経営を圧倒する、そしてそれを回避するには日本やドイツにおいても、アングロ・サクソン型に見合った経済社会改革をおこなうべきだ、というのが通説となっていた。したがって、すなわち、「モデルとしての日本論」はバブルと共にはじけたはずだと冷笑され、経済社会の型の多様性やその持続可能性についての議論は目立つことがなかった(今日なおそれが大勢であるかもしれないが)。しかし、現実の推移は最近大きく変わりかけている。アメリカでは2001年末から2002年半ばにかけてエンロン危機、そしてワールド・コム解散とIT株価の崩落、ナスダック市場にとどまらず、ニューヨーク・ダウ株式市場の大幅下落が続く、アメリカの株価本位主

義経営の欠陥が露呈された。アメリカの経営は貪欲にすぎた、問題は会計制度だけでなく経営者が株主価値のパフォーマンスを追い求めすぎたのではないか、との反省が生じつつあるようである。

株主重視型経営 対 従業員重視型経営という見方は、ドーア氏の1971年の大著『イギリスの工場、日本の工場』ですでに大要は詳細に記述されている。そのときも、普遍性をもつと思われていたイギリス型の「市場志向型」のモデル対して、日本のモデルはむしろ独自のシステムとしての社会的経済的合理性をもっている、すなわちそれは「組織志向型」として定式化しうるものであるとした。そして1990年に発行されたこの本の日本語版の後書き²⁾には、その二つの型を対比して系統的に整理し、「市場志向型」のシステムは、「会社の構成員」は株主であり、全体的な経営風土とは金銭志向的である。また日本の組織志向型というのは、「会社の構成員」は従業員であり、全体の経営風土は生産志向的である、としていた。本書では、さらに「本来の日本のモデル」というのは、アングロ・サクソンの短期株主利益重視型に対して長期的コミットメントの社会関係として理解しうるとしている。それは以下の四つの側面から検討される。第一にはアングロ・サクソンの株主重視型経営に対し従業員重視型経営という企業観である。これについてのみ多少言及しておく。株主重視型経営は企業を株主の私有財産あるいは利潤追求の道具としてみる。それに対して従業員重視型は企業を共同体としてとらえ、またその法人が実在していると観念している、という対極的な特徴があるとしている。またこのような企業のあり

方・企業観が成立したのには、日本で近年流布されているような戦時統制経済の遺産ということだけではない。むしろ、戦後の先鋭的な社会運動がそれまでの職員と工員の差別・区別をなくし、月給制を採用したこと、解雇についての平等な保護、給与に比例した退職金の保証、単一の企業内組合への参加などが、現場の労働者にも企業共同体の一員であるという一体感をもたらしたことを指摘している。第二には、企業間の取引パターンが関係重視型の取引となっていること。第三には競争者間の関係が、協調、共謀、競争の三側面でバランスがとられ、競争の行き過ぎに対する節度を維持する役割をしている。さらに第四にはアングロ・サクソン型に対して大きい政府の役割について述べ、それはよくいわれるように単に供給者側にテコ入れするという意味での「開発国家」というよりも国民の利益にかなう行動を企業に求めるいわば「審判国家」とでもいうべきものであるとする。

3. 日本のシステムのメカニズム 制度の噛み合わせと動機づけ

以上のような整理をしたうえで、日本資本主義をなぜアングロ・サクソン型と違う「ひとつのシステム」として把握しうるかということについて述べる。日本の企業内関係・企業間関係というのは、カール・ポラニーがいうような意味で、「帰属的社会関係」に「埋め込まれている」というよりも、逆にその社会関係は後から獲得される、という。つまり、経済活動が後から獲得された社会関係に埋め込まれている、という点が重要である。この新鮮な指摘は誠に印象的なものである。そしてそれを根拠づけるた

めに、近年発達している制度学派、あるいは新制度学派的な手法（すなわち新古典派経済学の企業理論に対抗する考え方）をも導入し、平易にかみくだいて説明する。日本の経済システムをシステムたらしめているのは、二つの異なったメカニズムである。すなわち、長期雇用・長期的取引、長期的経営のような「さまざまな制度の相互連関（「制度的補完性」）」ということ、また短期志向でなく長期のコミットメント、多様で広範な義務付け（利他的行動）、金銭主義でない生産主義などの「動機付けの整合性」があるということである。長期雇用・長期的取引、長期的経営はセットとなつてうまく噛み合わされ、「信頼」にもとづく経済的社会的合理性をもたらす。またその内部には利他主義・生産主義でありながら相互繁栄を可能にするような系統的な「動機付け」がある（これらは比較制度分析でいう「戦略的補完性」ということであろう）。短くいえば、日本のシステムには効率性と平等性のトレード・オフは存在しない³⁾という見方である。

そこで、近年日本に「明らかに」生じているとみられる制度変化、階層的構造の変化、実物・社会資本の配分の変化などの自生的変化から、自己利益やイデオロギー、技術変化、グローバル化などからくる認識の変化を底に置いた利害関係集団の目的の変化を考え、これが「システム」全体を変える可能性がどこまであるか、についても検討している。

変化の原因と諸相についてドーア氏は、企業システムについては株式の持ち合いの変化や最近の法制度的改正の影響、共同体としての業界の変化、政府の役割の見直し

について検討し、変化の程度を測定しようとしている。またなぜひとびとがグローバル化に熱狂的に自暴自棄的に変革をもとめているか、と問い返し、日本社会の長期的な価値観の変化、個人主義症候群の強まり、男女間の関係と家族の変容についても言及する。たしかに現世代がかつてとちがってエリート教育の軌道にのって育ち思いやりの低下、そして社会の凝縮力が弱まっている面があるとする。しかし、そのような変化はたしかにあり、仕事と家庭での役割に関する男女関係にみても、着実に変化はしているものの、それは「氷河がとけてゆく程度のもの」も多いと変化の過大評価をいましめる。

4. 日本システムはどこまで抵抗するか「北東アジア的」社会の可能性

終章では、全体として趨勢としてのネオリベラリズム（新自由主義）の台頭、すなわち「マーケットティゼーション＝市場化」と「フィナンシャリゼーション＝金融化」の中で、ドイツモデルと日本モデル、いずれが自国の特殊性を守れるだろうかという興味深い問いをたてている。ドイツ・モデルは共同決定モデルのように法制度に守られているという点で強固である反面、欧州統合・通貨統一で広がった金融市場競争の中でのネオリベラル化には抗しがたい面がある。それに対して日本は、第一には自国の文化的・人種的特殊性を強く意識しており、ドイツとは違い必ずしもそれを自己卑下しない。また第二に日本のコーポラティズムがより総合的（ホーリスティック）な意味をもち、国民的利益に関する合意がたちやすい、ということ。第三には、アジア近隣諸

国の存在である。韓国は経済危機にさらされて変容の中にあるとしても雇用制度、ビジネス慣行、政府の重要な役割などが日本によく似ている面がある。また中国の国有企業の従業員重視の特徴は儒教的社会主義の根幹にもかかわり企業改革の中でも続きうる可能性がある。そしてこの「興隆するアジア」の世界経済への比重は今後10～20年後にはアメリカやヨーロッパを凌ぐかもしれない。以上三点をあげ、変化するとしても、日本の方がドイツよりも後になるだろうという（終章「いい奴がびりになる」）とした。この第三の点に補足的にふれば、ドーア氏は2001年10月に島根県立大学の国際シンポジウムで「北東アジア的」社会と日本の経営の将来、また「北東アジア的企業」の未来の可能性、について興味深い講演を行っている¹⁾。

本書の結論は、決して通説に対して極端に対抗的なものではない。「日本型およびドイツ型の資本主義がゆくゆくは英米型資本主義に同化するのか」という問いかけに対して……断定的な結論を下す勇氣はない」。しかし、その持続可能性のシステムとしての根拠を示すことで、英米型に絶対に同化するはずだという通説に対して留保をつけているということにはほかならない。

ドーア氏が本書のような内容のものを執筆しようと思いついたのは、10年前にさか

のぼるそうだ。「ベルリンの壁」崩壊直後のことであったという。それは資本主義の異なったあり方をしっかりと描きだすということであり、その底には「良き社会」とは何であろうか、を考え続ける思考がある。英米型資本主義の生産主義の軽視＝金銭主義傾向や消費主義への批判的態度がある。ダニエル・ベルが資本主義は生産主義の倫理に基礎を置きながら、しかも消費主義を煽りつづける矛盾（「資本主義の文化的矛盾」）を指摘したように、現代資本主義は悪徳が美德を圧倒するかもしれないが、それ以外の道ははたしてありえないのか、が問い続けられているようだ。その素材として日本のシステムが位置づけられているわけだ。

日本システムの評価について、今日は自己嫌悪的な議論は多いが、それがこの「問い」のような、より積極的な可能性をさぐる視点からなされるべきなのであろう。私たちにとって本書が示唆するものは誠に多い。

（ロナルド・ドーア著『日本型資本主義と市場主義の衝突』（藤井真人訳）東洋経済新報社、2001年発行。原著は Ronald Dore, *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism, Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, Oxford University Press, 2000)

注

- 1) ロナルド・ドーア氏の著作の邦訳出版の事例として『都市の日本人』（1958年）、『日本の農地改革』（1959年）（島根県久手町に1955年に滞在して実地研究を行う）、『江戸時代の教育』（1968年）いずれも岩波書店、『イギリスの工場、日本の工場』（筑摩書房、1972年）、『学歴社会 新しい文明病』（岩波書店、1978年）、『貿易摩擦の社会学』（岩波新書、1986年）、『21世紀は個人主義の時代か？』（サイマル出版会、1990年）、『日本型資本主義なくしてなんの日本か』（光文社、

1993年)、『こうしようと言える日本』(朝日新聞社1993年)、『不思議の国 日本』1994年、『日本との対話不服の諸相』(岩波書店、1994年)、青木昌彦との共編『システムとしての日本企業』(1995年)など。

- 2) この後書きの邦訳は、ちくま学芸文庫版『イギリスの工場・日本の工場』(下)の巻末に収録されている。
- 3) ロナルド・ドーア「平等性と効率性のトレード・オフ」、青木昌彦・ロナルド・ドーア編『システムとしての日本企業』(NTT出版、1995年)485-500頁。
- 4) ロナルド・ドーア「北東アジア的」社会と日本的経営の将来」、宇野重昭・増田祐司編『21世紀北東アジアの地域発展』(日本評論社、2002年)3-15頁。

(Sadahiko INOUE)